

野村DC・JPX日経400ファンド

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2024年9月6日）

作成対象期間（2023年9月7日～2024年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2015年4月27日以降、無期限とします。	
運用方針	JPX日経400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村DC・JPX日経400ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。 なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	野村DC・JPX日経400ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	配当込JPX日経インデックス400	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年9月7日)	10,927	5	8.3	16,940.55	8.5	98.2	1.8	794
7期(2021年9月6日)	14,129	5	29.3	21,978.71	29.7	98.4	1.5	1,224
8期(2022年9月6日)	13,572	5	△ 3.9	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	1,414
9期(2023年9月6日)	17,307	5	27.6	27,102.89	28.0	98.9	1.1	2,537
10期(2024年9月6日)	19,426	5	12.3	30,525.92	12.6	98.2	1.7	3,459

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年9月6日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			配当込JPX日経インデックス400	騰落率		
(期首) 2023年9月6日	円 17,307	% —	27,102.89	% —	% 98.9	% 1.1
9月末	16,895	△ 2.4	26,461.72	△ 2.4	97.1	2.9
10月末	16,304	△ 5.8	25,542.53	△ 5.8	96.7	3.3
11月末	17,320	0.1	27,146.11	0.2	97.4	2.6
12月末	17,288	△ 0.1	27,099.47	△ 0.0	97.8	2.2
2024年1月末	18,643	7.7	29,229.42	7.8	97.4	2.6
2月末	19,542	12.9	30,646.53	13.1	97.4	2.5
3月末	20,438	18.1	32,059.27	18.3	97.1	2.9
4月末	20,342	17.5	31,913.53	17.7	97.4	2.5
5月末	20,636	19.2	32,392.40	19.5	96.7	3.3
6月末	20,981	21.2	32,940.87	21.5	98.3	1.7
7月末	20,909	20.8	32,838.04	21.2	96.9	3.0
8月末	20,311	17.4	31,903.89	17.7	98.4	1.5
(期末) 2024年9月6日	円 19,431	% 12.3	30,525.92	% 12.6	% 98.2	% 1.7

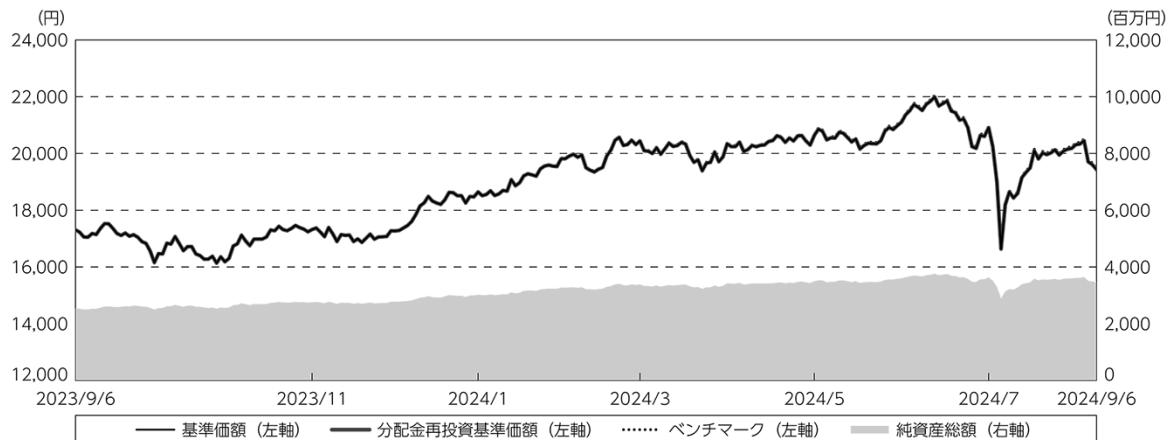
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,307円

期末：19,426円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。ベンチマークは、作成期首(2023年9月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期初よりFOMC(米連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、その後の中東情勢の緊迫化を受けたりスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料となりましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は円安・米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。4月以降は一進一退の展開となりました。

7月以降は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に上昇しましたが、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。その後、日銀による追加利上げは織り込み済みとの見方などから反発しました。8月に入ると、急速な円高・米ドル安や米国景気悪化懸念などを受け米国株式市場が下落したことなどから、国内株式市場は大幅に下落、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しました。期を通じて基準価額は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村DC・JPX日経400ファンド]

主要投資対象である「JPX日経400マザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資し、実質株式組入比率を高位に維持しました。

[JPX日経400マザーファンド]

実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと配当込JPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。

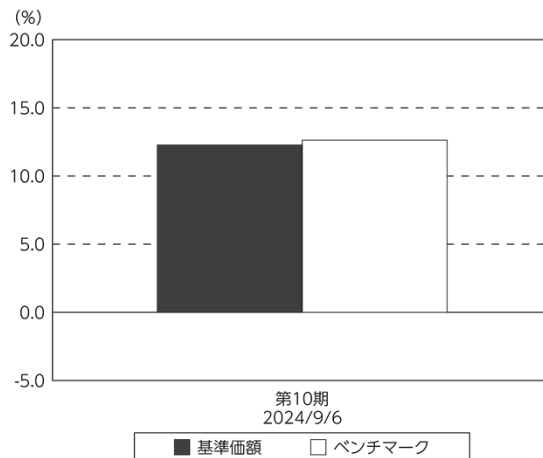
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.3%となり、ベンチマークである配当込JPX日経インデックス400の+12.6%を0.3ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2023年9月7日～ 2024年9月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.026%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,425

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村DC・JPX日経400ファンド]

主要投資対象である[JPX日経400マザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、引き続き、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します。

[JPX日経400マザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ① 「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」という)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- ③ 「野村DC・JPX日経400ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び「野村DC・JPX日経400ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.275	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.143)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(19)	(0.099)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.284	
期中の平均基準価額は、19,134円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

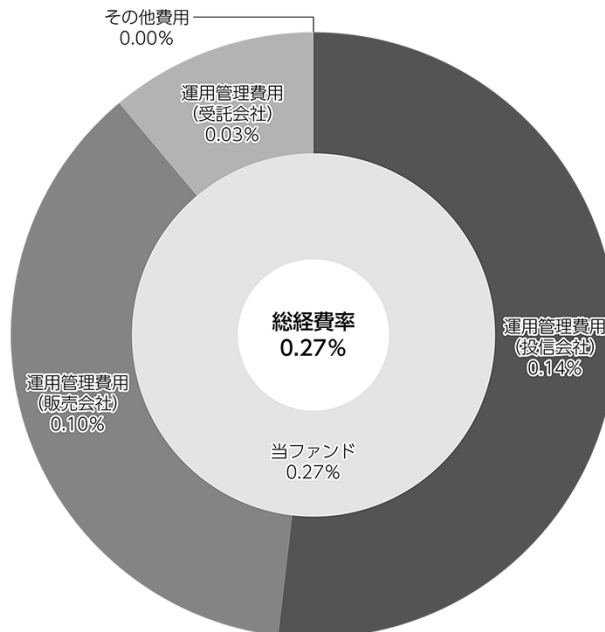
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経400マザーファンド	千口 355,924	千円 931,059	千口 134,968	千円 356,727

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,088,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,154,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年9月6日)

利害関係人との取引状況

<野村DC・JPX日経400ファンド>

該当事項はございません。

<JPX日経400マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,005	632	12.6	4,083	397	9.7
株式先物取引	7,367	5,080	69.0	7,254	4,794	66.1

平均保有割合 18.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<JPX日経400マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 13	百万円 94

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	188千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	66.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経400マザーファンド	千口 1,045,553	千口 1,266,509	千円 3,459,597

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経400マザーファンド	千円 3,459,597	% 99.6
コール・ローン等、その他	14,070	0.4
投資信託財産総額	3,473,667	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,473,667,734
コール・ローン等	11,429,277
JPX日経400マザーファンド(評価額)	3,459,597,751
未収入金	2,640,632
未収利息	74
(B) 負債	13,720,914
未払収益分配金	890,566
未払解約金	8,004,054
未払信託報酬	4,769,123
その他未払費用	57,171
(C) 純資産総額(A-B)	3,459,946,820
元本	1,781,132,774
次期繰越損益金	1,678,814,046
(D) 受益権総口数	1,781,132,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,426円

(注) 期首元本額は1,465,924,401円、期中追加設定元本額は793,199,630円、期中一部解約元本額は477,991,257円、1口当たり純資産額は1.9426円です。

○損益の状況 (2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,736
受取利息	5,401
支払利息	△ 665
(B) 有価証券売買損益	279,891,470
売買益	358,460,579
売買損	△ 78,569,109
(C) 信託報酬等	△ 8,688,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	271,208,068
(E) 前期繰越損益金	427,404,013
(F) 追加信託差損益金	981,092,531
(配当等相当額)	(824,762,144)
(売買損益相当額)	(156,330,387)
(G) 計(D+E+F)	1,679,704,612
(H) 収益分配金	△ 890,566
次期繰越損益金(G+H)	1,678,814,046
追加信託差損益金	981,092,531
(配当等相当額)	(827,941,756)
(売買損益相当額)	(153,150,775)
分配準備積立金	697,721,515

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月7日～2024年9月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月7日～ 2024年9月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	66,865,769円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	204,342,299円
c. 信託約款に定める収益調整金	981,092,531円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	427,404,013円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,679,704,612円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,430円
g. 分配金	890,566円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

- ①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2023年11月27日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

JPX日経400マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年9月6日）

作成対象期間（2023年9月7日～2024年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資する株式は、原則として、東京証券取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、配当込JPX日経インデックス400に採用されているものおよび採用が決定されたものとします。 投資する上場投資信託証券は、野村アセットマネジメント株式会社が委託者であり、配当込JPX日経インデックス400に連動する投資効果を目指して運用されるものとします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	騰落率	配当込JPX日経インデックス400	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年9月7日)	15,175	8.6	16,940.55	8.5	98.2	1.8	11,065
8期(2021年9月6日)	19,684	29.7	21,978.71	29.7	98.4	1.5	12,267
9期(2022年9月6日)	18,968	△ 3.6	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	12,635
10期(2023年9月6日)	24,263	27.9	27,102.89	28.0	98.9	1.1	15,799
11期(2024年9月6日)	27,316	12.6	30,525.92	12.6	98.3	1.7	18,471

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年9月6日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」という）は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- ③「JPX日経400マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び「JPX日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	配当込JPX日経インデックス400	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年9月6日	24,263	—	27,102.89	—	98.9	1.1
9月末	23,690	△ 2.4	26,461.72	△ 2.4	97.1	2.9
10月末	22,866	△ 5.8	25,542.53	△ 5.8	96.7	3.3
11月末	24,297	0.1	27,146.11	0.2	97.4	2.6
12月末	24,257	△ 0.0	27,099.47	△ 0.0	97.8	2.2
2024年1月末	26,165	7.8	29,229.42	7.8	97.4	2.6
2月末	27,433	13.1	30,646.53	13.1	97.5	2.5
3月末	28,697	18.3	32,059.27	18.3	97.1	2.9
4月末	28,570	17.8	31,913.53	17.7	97.4	2.5
5月末	28,990	19.5	32,392.40	19.5	96.7	3.3
6月末	29,481	21.5	32,940.87	21.5	98.3	1.7
7月末	29,387	21.1	32,838.04	21.2	96.9	3.0
8月末	28,552	17.7	31,903.89	17.7	98.4	1.5
(期末)						
2024年9月6日	27,316	12.6	30,525.92	12.6	98.3	1.7

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期初よりFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、その後の中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料となりましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は円安・米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。4月以降は一進一退の展開となりました。

7月以降は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に上昇しましたが、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。その後、日銀による追加利上げは織り込み済みとの見方などから反発しました。8月に入ると、急速な円高・米ドル安や米国景気悪化懸念などを受け米国株式市場が下落したことなどから、国内株式市場は大幅に下落、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しました。期を通じて基準価額は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

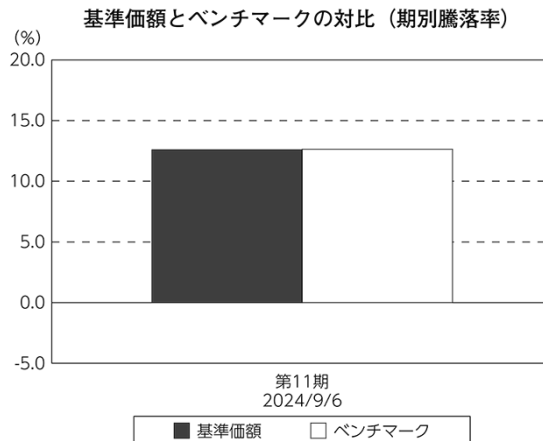
実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと配当込JPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なっておりまいた。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークである配当込JPX日経インデックス400の+12.6%と同水準となりました。



(注) ベンチマークは、配当込 JPX 日経インデックス 400 です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても引き続き実質株式組入比率を高位に維持し、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
合 計	2	0.006	
期中の平均基準価額は、26,865円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,400 (1,106)	千円 5,005,269 ()	千株 1,493	千円 4,083,576

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,367	百万円 7,254	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,088,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,154,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,005	百万円 632	12.6	百万円 4,083	百万円 397	9.7
株式先物取引	7,367	5,080	69.0	7,254	4,794	66.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 13	百万円 94

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,057千円
うち利害関係人への支払額 (B)	682千円
(B) / (A)	64.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	9	10		9,237
鉱業 (0.4%)				
三井松島ホールディングス	0.4	0.6		2,757
I N P E X	33.4	30.2		60,233
石油資源開発	—	1.2		6,432
建設業 (2.3%)				
ウエストホールディングス	0.8	—		—
ショーボンドホールディングス	1.2	1.4		7,805
ミライト・ワン	3	—		—
タマホーム	0.6	0.6		2,397
安藤・間	5.2	5.8		6,594
コムシスホールディングス	2.9	3.2		10,243
大成建設	5.9	6.4		41,644
大林組	22.6	25		46,562
清水建設	17.9	—		—
長谷工コーポレーション	6.5	6.4		11,872
鹿島建設	14	15.5		40,005
住友林業	5.5	6		35,904
大和ハウス工業	17.5	19.3		88,278
積水ハウス	19.2	21.2		81,683
関電工	3.5	4.4		9,499
エクシオグループ	2.9	6.8		10,808
九電工	1.5	1.5		9,858
高砂熱学工業	—	1.9		9,709
インフロニア・ホールディングス	6.6	8.1		9,821
食料品 (3.8%)				
森永製菓	1.1	2.9		8,381
寿スビリッツ	—	3.3		5,921
カルビー	2.9	3.2		11,024
森永乳業	1.2	2.5		8,620
ヤクルト本社	4.5	10		31,650
明治ホールディングス	7.8	8.6		31,880
日本ハム	2.5	3		16,521
アサヒグループホールディングス	14.7	17.6		95,744
麒麟ホールディングス	26.4	29.3		65,426

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
宝ホールディングス	4.3	4.7		5,447
サントリー食品インターナショナル	4.5	4.9		26,464
キッコーマン	4.2	23.3		37,897
味の素	15.3	16.5		89,793
ニチレイ	2.9	3.2		13,875
東洋水産	3.2	3.5		31,405
日清食品ホールディングス	2.2	7.4		28,490
日本たばこ産業	38.5	42.7		178,187
繊維製品 (0.3%)				
東レ	43.2	47.9		36,787
ゴールドウイン	1.1	1.3		10,808
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	26.9	29.8		17,111
レンゴウ	5.9	—		—
化学 (6.0%)				
クラレ	9.4	10.4		19,094
旭化成	40.3	—		—
住友化学	47.9	—		—
日産化学	3	3.3		16,427
東ソー	8.6	9.5		17,627
トクヤマ	2.1	—		—
デンカ	2.3	—		—
信越化学工業	47.5	46.5		266,631
エア・ウォーター	6.1	6.7		13,386
日本酸素ホールディングス	6.3	6.9		34,638
三菱瓦斯化学	4.8	5.2		13,522
三井化学	5.3	5.9		22,597
東京応化工業	1	3.4		10,869
三菱ケミカルグループ	43.5	52.2		46,797
KHネオケム	1	1.3		2,657
ダイセル	9	8.9		11,440
住友ベークライト	1	2		7,320
積水化学工業	13.1	14.2		31,573
日本ゼオン	3.9	—		—
アイカ工業	1.6	—		—
扶桑化学工業	0.6	0.8		2,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	2.2	2.5	7,427
日油	2	6.5	14,465
花王	14.6	17.4	124,201
日本ペイントホールディングス	34.3	31.6	28,244
関西ペイント	5.2	6.2	16,581
太陽ホールディングス	1	1.2	4,266
富士フイルムホールディングス	12.4	39.8	150,483
資生堂	13.5	14.9	48,380
ライオン	8.5	9.1	13,845
コーセー	1.3	—	—
小林製薬	1.9	1.9	10,507
タカラバイオ	1.7	1.9	1,905
デクセリアルズ	1.8	1.8	10,765
日東電工	4.7	4.5	50,872
ニフコ	2.3	2.1	7,499
ユニ・チャーム	13.5	14.9	76,615
医薬品 (6.5%)			
協和キリン	7.8	8.6	27,537
武田薬品工業	50	63.3	270,354
アステラス製薬	61	62.8	113,102
塩野義製薬	8.1	8.7	56,967
日本新薬	1.5	1.9	6,659
中外製薬	20.2	22.4	147,324
エーザイ	7.9	8.7	50,538
ロート製薬	6.3	6.9	25,047
小野薬品工業	12.5	14.6	29,440
JCRファーマ	2.2	—	—
第一三共	49.8	52.5	296,415
大塚ホールディングス	13.4	17.9	146,296
ペプチドリーム	3.1	3.5	8,834
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	7.2	37.1	37,563
ENEOSホールディングス	109.6	113.3	85,892
コスモエネルギーホールディングス	2.6	2.1	15,743
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	3.3	3.6	11,390
TOYO TIRE	3.7	4.1	8,462
ブリヂストン	18.9	20.9	113,716
住友ゴム工業	6.3	7	10,612
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	6	7	31,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	—	6.6	5,585
TOTO	4.3	4.7	22,621
日本碍子	7.5	8.3	15,487
日本特殊陶業	4.9	6	24,588
MARUWA	0.2	0.3	10,515
フジミインコーポレーテッド	1.5	1.9	4,314
ニチアス	1.6	1.8	9,342
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	29.8	34.3	105,712
神戸製鋼所	—	14.8	24,827
JFEホールディングス	17.8	20.5	39,452
東京製鐵	1.9	2.1	4,004
大和工業	—	1.4	9,865
丸一鋼管	2	2.2	7,475
大同特殊鋼	—	4.6	6,221
日本冶金工業	0.5	0.5	2,212
非鉄金属 (0.8%)			
大紀アルミニウム工業所	0.9	—	—
三井金属鉱業	1.9	2.1	9,298
住友金属鉱山	7.7	8.5	31,220
DOWAホールディングス	1.5	1.8	8,622
住友電気工業	22.9	27.5	63,195
フジクラ	—	8.7	33,086
AREホールディングス	2.7	2.8	5,132
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	11.8	14	21,014
三和ホールディングス	6.1	7.3	23,987
リンナイ	3.6	3.5	11,959
日本発條	—	6.5	10,572
機械 (5.9%)			
三浦工業	2.7	3	9,675
ツガミ	—	1.5	2,194
アマダ	10.4	10.9	15,864
FUJ I	2.8	—	—
DMG森精機	3.9	4.5	14,188
ディスコ	3.1	3.5	121,275
野村マイクロ・サイエンス	—	1	2,422
ナブテスコ	4.1	4.5	10,570
SMC	2.1	2.2	132,000
小松製作所	30.5	33.8	124,553
住友重機械工業	3.8	4.3	14,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	2.6	2.9	9,793
TOWA	—	0.8	4,960
ローツェ	0.3	3.8	6,980
クボタ	34.1	37.7	78,133
荏原製作所	2.7	14.8	25,833
ダイキン工業	7.7	8.6	148,823
オルガノ	0.9	0.9	5,544
ダイフク	10.1	12.2	31,488
SANKYO	1.3	6.9	14,472
竹内製作所	1.2	1.3	5,343
セガサミーホールディングス	5.2	6.4	17,920
ホシザキ	3.8	4.6	20,911
マキタ	8.1	8.2	38,827
三菱重工業	11.4	126	215,712
I H I	4.1	—	—
電気機器 (16.8%)			
イビデン	3.7	3.8	16,256
ブラザー工業	8.7	9.6	26,664
ミネベアミツミ	11.3	12.5	34,168
日立製作所	25.4	80.5	263,396
三菱電機	67.2	78.9	179,813
富士電機	4	4.4	33,778
安川電機	7.7	7.8	34,725
ニデック	15.8	—	—
JVCケンウッド	—	5.7	7,296
オムロン	6	5.5	32,059
MCJ	2.7	3	4,476
日本電気	9.2	9.5	119,130
富士通	6.5	66.3	184,778
ルネサスエレクトロニクス	42.5	54.9	118,391
セイコーエプソン	8.3	9.2	24,228
ワコム	4.9	—	—
アルバック	1.5	1.6	11,860
エレコム	1.6	—	—
パナソニック ホールディングス	76.8	85.1	104,630
アンリツ	4.6	—	—
ソニーグループ	17.5	21.3	281,053
TDK	10.3	11.4	104,218
メイコー	—	0.7	4,046
ヒロセ電機	1	1	18,420
横河電機	7.1	7.9	28,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	4.5	4.9	23,181
日本光電工業	3	5.9	11,569
堀場製作所	1.2	1.4	12,188
アドバンテスト	5.1	20.4	119,707
キーエンス	3.3	4.1	261,990
シスメックス	5.6	18.5	50,024
フェローテックホールディングス	1.9	2.3	5,096
レーザーテック	3	3.3	76,939
日本電子	1.6	1.8	10,209
ファナック	31.4	34.5	134,446
ローム	3	12.9	21,072
浜松トニクス	5.2	5.7	19,425
三井ハイテック	0.7	3.2	3,005
新光電気工業	2.3	2.5	13,712
京セラ	10	44.3	76,661
太陽誘電	3.1	3.5	11,200
村田製作所	19.5	63.7	180,334
小糸製作所	7.7	7.4	15,118
S C R E E Nホールディングス	1.1	2.4	23,280
キャノン	—	35.6	172,339
東京エレクトロン	11	8.3	182,600
輸送用機器 (5.8%)			
トヨタ紡織	2.7	3	5,641
豊田自動織機	4.7	6.1	66,886
デンソー	13.3	58.8	121,833
三菱ロジスネクスト	—	1.1	1,334
いすゞ自動車	18.7	20	42,620
トヨタ自動車	98.1	88.2	227,776
三菱自動車工業	—	27.8	11,203
カヤバ	0.6	0.7	3,234
アイシン	5	5	24,395
マツダ	21.3	23.6	26,668
本田技研工業	52.2	168.6	257,536
スズキ	11.8	52.4	82,399
S U B A R U	20.4	22.1	57,084
ヤマハ発動機	9.3	30.8	37,914
豊田合成	1.9	2	4,979
シマノ	2.6	3.1	81,173
精密機器 (3.2%)			
テルモ	19.8	39.8	105,310
島津製作所	7.8	9.5	43,899

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナカニシ	2.7	3	7,338
東京精密	1.4	1.5	10,470
オリンパス	39.6	40.8	103,203
HOYA	13.3	14	268,100
ノーリツ鋼機	—	0.7	2,922
朝日インテック	7.2	8.7	23,894
シチズン時計	—	6.6	6,058
その他製品 (2.5%)			
フルヤ金属	—	0.7	2,789
バンダイナムコホールディングス	17.6	19.4	63,224
パイロットコーポレーション	0.9	1.1	4,668
大日本印刷	—	7.4	37,769
アシックス	—	26.3	69,787
ローランド	—	0.5	1,940
ヤマハ	4.1	4.3	15,136
ビジョン	4.1	—	—
任天堂	34.6	33.9	263,165
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	23.7	26.3	47,458
関西電力	24.9	27.5	68,653
九州電力	—	16.4	25,502
電源開発	4.8	5.9	14,372
イーレックス	1.1	—	—
レノバ	1.7	—	—
東京瓦斯	13.6	13.9	49,636
大阪瓦斯	13	14.2	50,069
陸運業 (1.4%)			
SBSホールディングス	0.6	0.6	1,473
京浜急行電鉄	—	8.8	10,304
小田急電鉄	—	11.8	20,195
東海旅客鉄道	—	27.5	91,767
西武ホールディングス	—	8.6	28,423
近鉄グループホールディングス	—	7.1	24,558
ヤマトホールディングス	8.2	8.7	14,320
山九	1.6	1.7	8,034
センコーグループホールディングス	3.4	3.8	4,575
AZ-COM丸和ホールディングス	1.6	1.8	2,028
SGホールディングス	12.3	12	19,230
NIPPON EXPRESSホールディン	2.2	2.7	19,656
海運業 (1.1%)			
日本郵船	17.2	18.4	88,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	11.3	15.5	75,779
川崎汽船	4.8	17.2	34,580
NSユナイテッド海運	0.3	0.4	1,798
飯野海運	—	2.6	3,164
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.6	0.7	3,990
情報・通信業 (7.9%)			
NECネットワークスアイ	2.2	2.8	7,366
システナ	10.9	10.8	4,244
日鉄ソリューションズ	1.1	2.4	8,784
T I S	7.1	7.6	26,942
コーエーテックモホールディングス	4	4.5	7,200
ネクソン	14.4	15.7	42,861
S H I F T	0.4	0.5	6,100
ティーガイア	0.7	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.7	1.8	5,504
GMOペイメントゲートウェイ	1.3	1.6	14,201
インターネットイニシアティブ	3.5	3.4	9,863
ラクス	3.1	3.4	7,735
チェンジホールディングス	1.6	—	—
ビジョナル	—	0.8	7,272
野村総合研究所	12.9	15.5	79,825
オービック	2.2	2.4	60,156
ジャストシステム	0.9	1	3,395
L I N E ヤフー	91.9	101.9	40,281
トレンドマイクロ	3.1	3.8	32,984
日本オラクル	1.2	1.4	18,480
フューチャー	—	1.8	3,195
伊藤忠テクノソリューションズ	3.5	—	—
大塚商会	3.2	8.1	28,179
電通総研	0.8	0.7	4,053
東映アニメーション	0.3	1.7	5,227
デジタルガレージ	1.1	—	—
ネットワンシステムズ	2.4	2.8	9,903
B I P R O G Y	2.4	2.3	10,938
U-NEXT HOLDINGS	0.7	0.8	4,416
日本電信電話	1,327.9	1,910.7	297,113
KDD I	49.9	52.6	255,162
ソフトバンク	103.8	114.3	228,142
光通信	0.8	0.7	22,078
GMOインターネットグループ	2.4	2.3	5,743

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KADOKAWA	3.4	—	—
東宝	4	4	23,396
NTTデータグループ	20.3	18.7	43,477
DTS	1.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2	3.3	18,255
カブコン	6.4	12.8	41,510
SCSK	5.3	5	14,737
NSD	2.3	2.5	7,875
コナミグループ	2.8	2.7	35,437
ソフトバンクグループ	31.9	—	—
卸売業 (7.3%)			
東京エレクトロン デバイス	—	0.8	2,832
双日	6.8	8.4	27,560
アルフレッサ ホールディングス	6.8	—	—
神戸物産	5.3	5.8	25,096
ダイワボウホールディングス	2.8	3.3	8,961
マクニカホールディングス	1.6	1.8	9,916
シップヘルスケアホールディングス	2.4	2.7	5,805
メディバルホールディングス	6.5	7.7	20,354
IDOM	2.1	2	2,172
伊藤忠商事	39.8	36.9	277,857
丸紅	53.2	62.6	145,701
豊田通商	6	19.8	51,955
兼松	2.6	3.2	7,788
三井物産	41.8	79.4	228,552
住友商事	41.2	45.7	148,296
三菱商事	32.7	92.1	265,155
キャノンマーケティングジャパン	1.6	1.7	7,916
阪和興業	1.2	1.4	6,804
岩谷産業	1.6	1.7	14,344
稲畑産業	1.3	1.5	4,897
伊藤忠エネクス	1.7	1.9	3,045
サンリオ	—	6.1	22,624
加賀電子	0.6	0.7	3,682
PALTAC	1.1	—	—
ミスミグループ本社	10.3	11.4	29,885
小売業 (4.3%)			
ローソン	1.7	—	—
エービーシー・マート	3	3.3	10,065
アスクル	1.4	1.8	3,720
アダストリア	—	0.9	3,217

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本マクドナルドホールディングス	4.2	4.6	30,084
バルグループホールディングス	—	1.5	3,561
セリア	1.8	2.2	7,689
Monotaro	9.7	10.7	25,161
マツキョココカラ&カンパニー	4.1	13.7	30,407
ZOZO	4.5	4.8	22,579
ウエルシアホールディングス	3.5	3.9	7,850
クリエイトSDホールディングス	1.1	1.1	3,481
ネクステージ	1.6	1.7	3,126
コスモス薬品	0.7	1.3	9,362
セブン&アイ・ホールディングス	23.5	76.4	162,999
ツルハホールディングス	1.4	1.6	14,172
クスリのアオキホールディングス	0.6	2.3	7,670
FOOD & LIFE COMPANIE	3.6	4	10,604
ノジマ	2.2	2.2	3,900
良品計画	7.4	9	24,331
コーナン商事	0.9	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	13.8	15.2	54,476
ゼンショーホールディングス	3.7	3.8	28,602
ワークマン	0.8	0.9	4,122
VTホールディングス	2.6	—	—
スギホールディングス	1.4	4.6	11,812
日本瓦斯	3.6	3.9	9,022
ライフコーポレーション	0.6	0.8	2,844
コメリ	1	—	—
しまむら	0.8	1.8	13,964
丸井グループ	—	5	12,485
イズミ	1	—	—
ヤオコー	0.8	0.9	8,990
ケーズホールディングス	4.8	—	—
ニトリホールディングス	2.8	2.7	59,440
ファーストリテイリング	3.1	4.2	185,220
サンドラッグ	2.6	2.5	10,675
銀行業 (5.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	31.5	32.6	18,598
コンコルディア・フィナンシャルグループ	34	37.4	30,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	212.6	167.8	247,840
りそなホールディングス	79.7	80.6	85,315
三井住友トラスト・ホールディングス	11.4	25	87,950
三井住友フィナンシャルグループ	35.8	27	247,860
千葉銀行	17.7	19.6	23,059

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	6.1	22,649
セブン銀行	22.7	22	6,188
みずほフィナンシャルグループ	91.7	86.4	252,590
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	—	2.5	5,545
S B I ホールディングス	9.2	11.3	37,674
ジャフコ グループ	2.1	—	—
大和証券グループ本社	45.4	54.4	55,923
野村ホールディングス	114.3	118.1	94,704
マネックスグループ	6.8	6.9	4,298
保険業 (3.5%)			
S O M P Oホールディングス	10.9	31.7	104,958
MS&ADインシュアランスグループホール	12.9	47.2	154,391
第一生命ホールディングス	31	33	131,142
東京海上ホールディングス	62.7	48.3	253,285
その他金融業 (1.6%)			
全国保証	1.7	1.8	10,413
クレディセゾン	—	4.5	14,827
芙蓉総合リース	0.6	0.6	6,564
みずほリース	0.9	5.9	5,964
東京センチュリー	1.2	5.3	9,057
イオンフィナンシャルサービス	3.6	4	5,206
アコム	11.3	12.5	4,571
ジャックス	0.7	0.7	2,730
オリエントコーポレーション	1.7	—	—
オリックス	41.6	42.1	144,360
三菱HCキャピタル	24.7	31.3	32,614
日本取引所グループ	17.8	18.1	60,635
不動産業 (2.5%)			
大東建託	2.3	2.6	46,098
ヒューリック	14.8	16.4	24,124
野村不動産ホールディングス	4	3.9	15,830
プレサンスコーポレーション	1	—	—
オープンハウスグループ	2.3	2.6	14,892
東急不動産ホールディングス	19.1	21.1	21,311
飯田グループホールディングス	5.4	6.7	15,296
ケイアイスター不動産	0.3	0.3	1,194
三井不動産	27.1	97.5	140,643
三菱地所	38.3	44.1	103,877
東京建物	5.5	6.1	14,319
住友不動産	11.5	10.2	47,797

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スターツコーポレーション	0.9	1	3,315	
レーサム	—	0.3	927	
カチタス	1.7	1.9	3,391	
サービス業 (4.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	2.6	2,004	
日本M&Aセンターホールディングス	11.4	11.7	7,622	
UTグループ	1	1	2,687	
パソナグループ	0.8	0.9	2,016	
エス・エム・エス	2.5	2.6	5,584	
パーソルホールディングス	7.3	74.6	20,910	
総合警備保障	12.3	12.2	12,505	
カカコム	4.9	4.8	12,060	
ディップ	1.2	1.1	3,128	
ベネフィット・ワン	3.1	—	—	
エムスリー	13.1	14.5	20,474	
博報堂DYホールディングス	8.4	9.4	11,406	
H. U. グループホールディングス	1.9	—	—	
オリエンタルランド	—	38.8	150,466	
ラウンドワン	—	6.9	6,423	
ビー・エム・エル	0.8	0.9	2,434	
ユー・エス・エス	6.8	16.5	22,671	
サイバーエージェント	14.6	16.2	16,726	
フルキャストホールディングス	0.6	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	3.9	4.3	12,444	
ジャパンマテリアル	2	2.2	3,751	
リクルートホールディングス	49	33.7	279,676	
ベルシステム24ホールディングス	0.9	0.8	1,234	
ペイカレント	5.2	5.4	26,557	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	2.4	2.4	6,542	
アンビスホールディングス	—	1.6	3,281	
リログループ	3.7	—	—	
トランス・コスモス	0.8	0.8	2,832	
セコム	6.7	7.5	80,850	
メイテックグループホールディングス	2.6	2.5	8,485	
イオンディライト	0.7	0.8	3,280	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,874	7,888	18,149,904
	銘柄数<比率>	400	400	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 318	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月6日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 18,149,904	% 97.8
コール・ローン等、その他	403,261	2.2
投資信託財産総額	18,553,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	18,549,210,667円
コール・ローン等	366,056,263
株式(評価額)	18,149,904,940
未収入金	2,889,041
未取配当金	9,293,058
未取利息	2,387
差入委託証拠金	21,064,978
(B) 負債	77,700,757
未払解約金	77,700,757
(C) 純資産総額(A-B)	18,471,509,910
元本	6,762,279,626
次期繰越損益金	11,709,230,284
(D) 受益権総口数	6,762,279,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,316円

(注) 期首元本額は6,511,674,740円、期中追加設定元本額は1,735,586,297円、期中一部解約元本額は1,484,981,411円、1口当たり純資産額は2,7316円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村インデックスファンド・JPX日経400 4,503,284,128円
 ・野村DC・JPX日経400ファンド 1,266,509,647円
 ・JPX日経400ファンド 992,485,851円

○損益の状況

(2023年9月7日~2024年9月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	389,132,764円
受取配当金	388,953,672
受取利息	209,870
その他収益金	3,917
支払利息	△ 34,695
(B) 有価証券売買損益	1,602,771,327
売買益	2,500,343,427
売買損	△ 897,572,100
(C) 先物取引等取引損益	34,411,530
取引益	149,173,398
取引損	△ 114,761,868
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,026,315,621
(E) 前期繰越損益金	9,287,345,735
(F) 追加信託差損益金	2,800,510,792
(G) 解約差損益金	△ 2,404,941,864
(H) 計(D+E+F+G)	11,709,230,284
次期繰越損益金(H)	11,709,230,284

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年11月27日＞

- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞